



埼玉県の経済情勢報告

令和2年4月27日

財務省関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」









項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
総括判断	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	

（注）2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	
生産活動	一進一退の状況にある	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	
雇用情勢	改善している	改善のテンポが緩やかになっている	
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、旅行や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 学校休校に伴い、精米、レトルトご飯、カップ麺、パスタ、パン、冷凍食品などの販売額が大幅に伸長している。(スーパー、大企業)
- 駆け込み需要の反動が残るなか、接触接客の中止も影響し、化粧品が不調。3月は物産展を中止したほか、営業時間を短縮している。(百貨店、大企業)
- 企業で飲み会を控える動きがあるほか、外出を控えている人が多いため、客足が遠のいている。特に、シニア層に盛況であった店舗を中心に売上が激減している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている」

生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品などが増加しているものの、生産用機械などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。

- 新たに受注した新型車向けの生産も始まり前期比で横ばいの状況であったが、足下では感染症の影響により、中国の売上が減少しているほか、欧州でも完成車メーカーの生産停止に伴う影響が出始めている。(輸送機械、大企業)
- 感染症の影響により家庭内消費、備蓄需要が高まり調味料等の販売が伸びているが、足下では先行き不透明感が高まっている。(食料品、大企業)
- 前年度からの受注残があるものの、企業の設備投資意欲に減退がみられ、今後は感染症の影響で大幅な落ち込みが予想される。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善のテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。

- 年内に新規出店を予定していることから、感染症の影響により他社が採用を抑制している今のうちに人を増やしたい。(ホームセンター、大企業)
- 3月以降、感染症関連の雇用調整に関する相談が増加傾向にある。(行政機関)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 元年度の設備投資計画は、製造業では前年比1.9%の増加見込み、非製造業では同18.2%の増加見込みとなっており、全産業では同11.9%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比13.6%の減益見込み、非製造業では同31.7%の減益見込みとなっており、全体では同23.3%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 先行きについては、2年4~6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 感染症の影響により、トイレやキッチンといった住宅設備の納入に遅れが生じており、引渡しの遅延が懸念される。(不動産、中小企業)
- 感染症拡大防止のため、展示場での各種イベントを中止したことに伴い、来場者数が減少した。(住宅建設、中堅企業)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

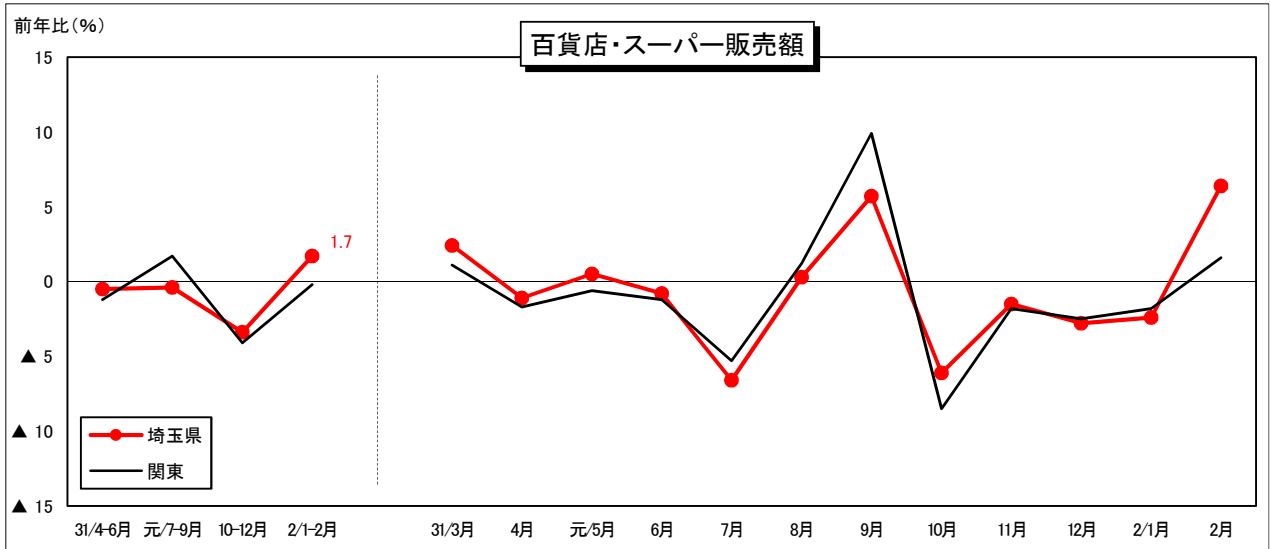
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

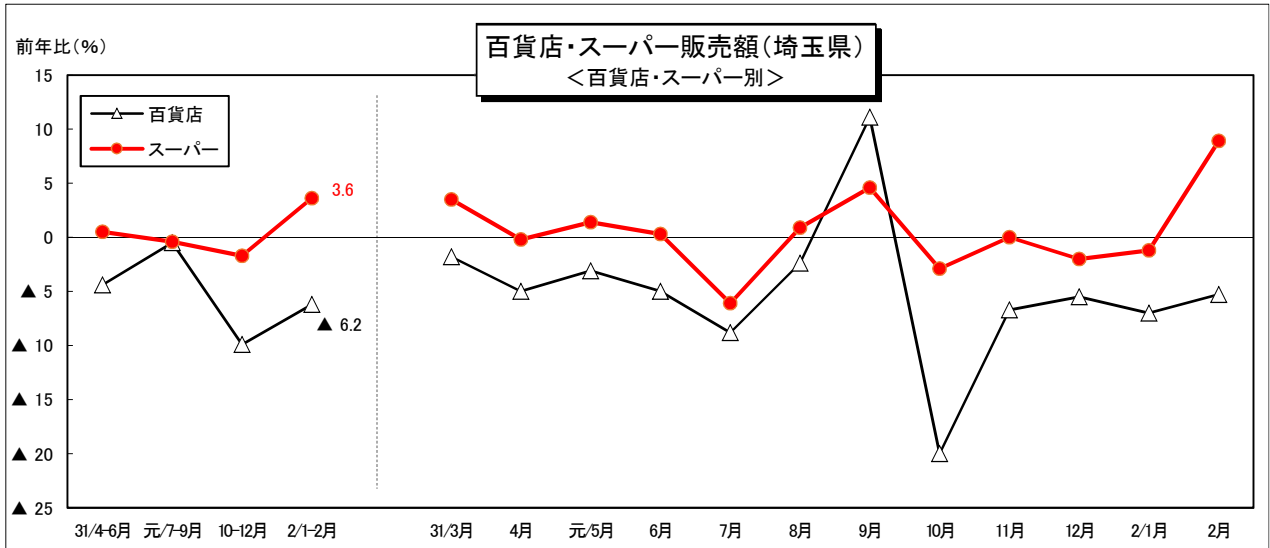
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

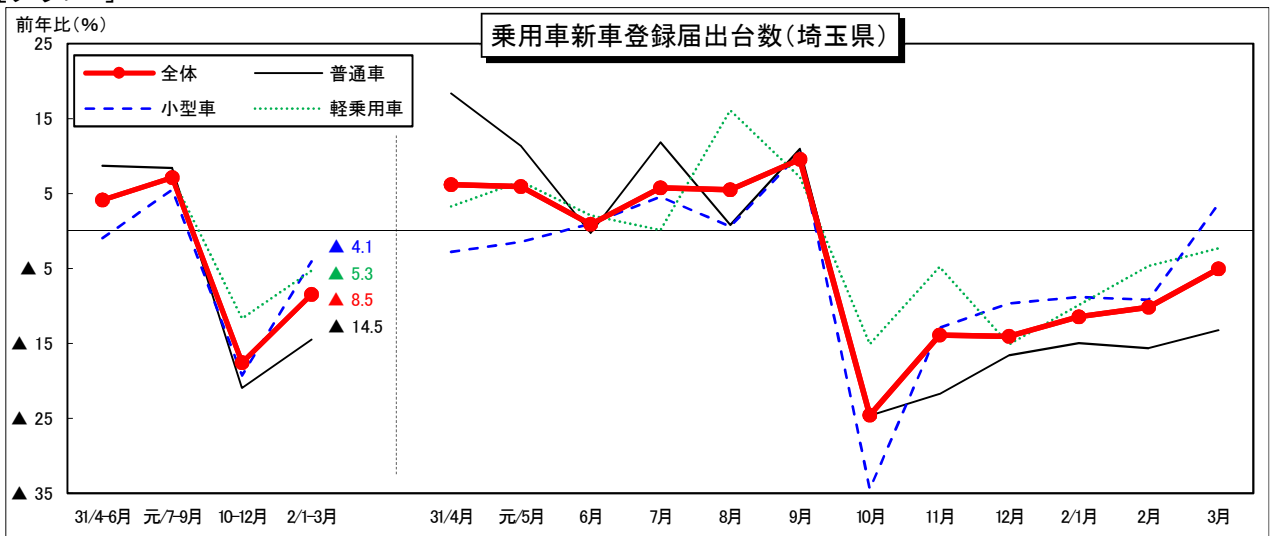
[グラフ2]



(注) 全店ベース。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ3]

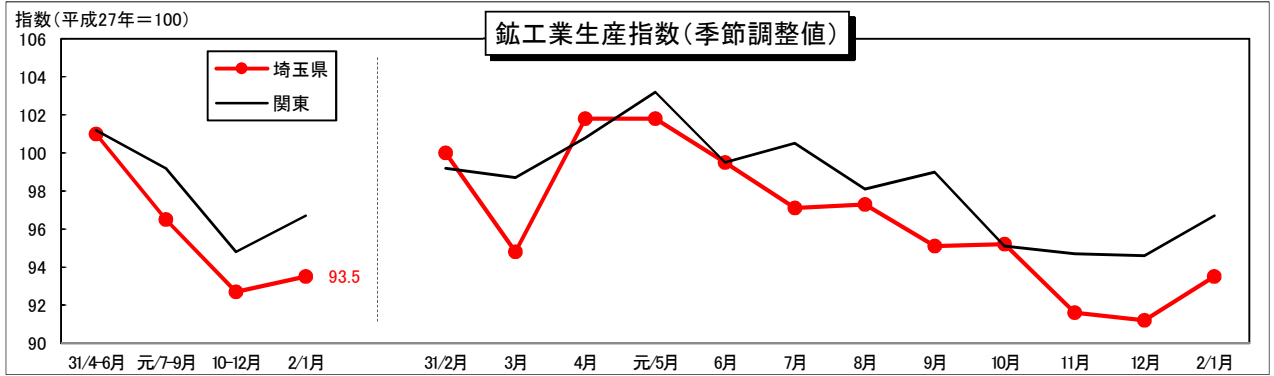


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2. 生産活動

足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている

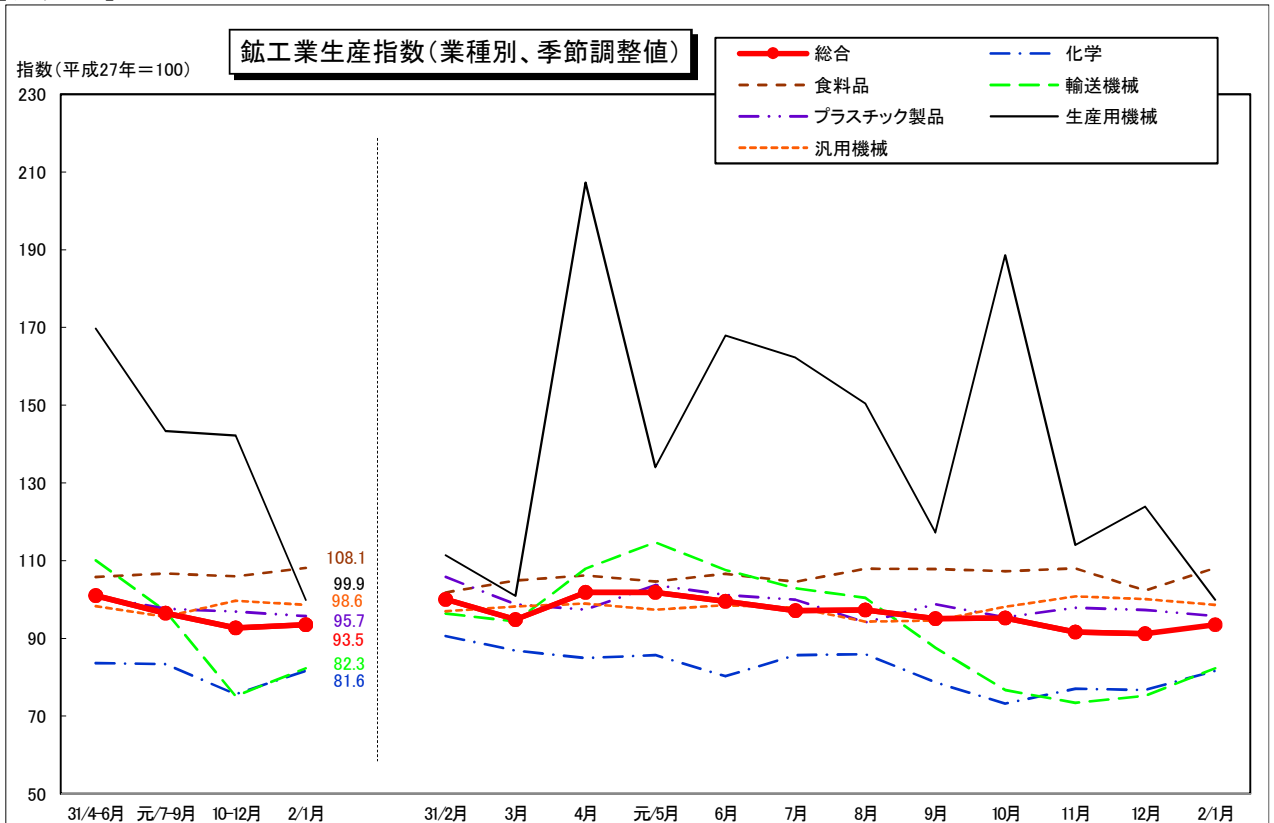
[グラフ4]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(埼玉県、関東経済産業局)を加工

[グラフ5]

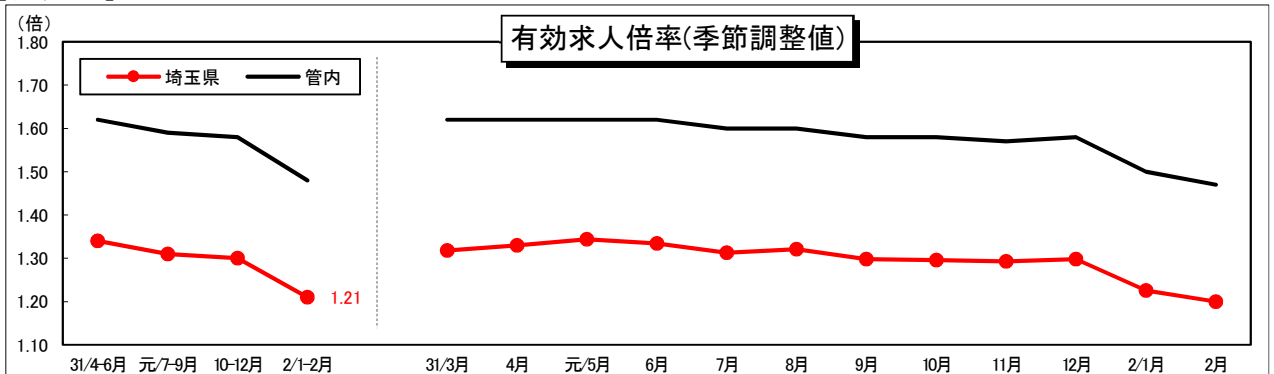


「鉱工業指数」(埼玉県)を加工

3. 雇用情勢

改善のテンポが緩やかになっている

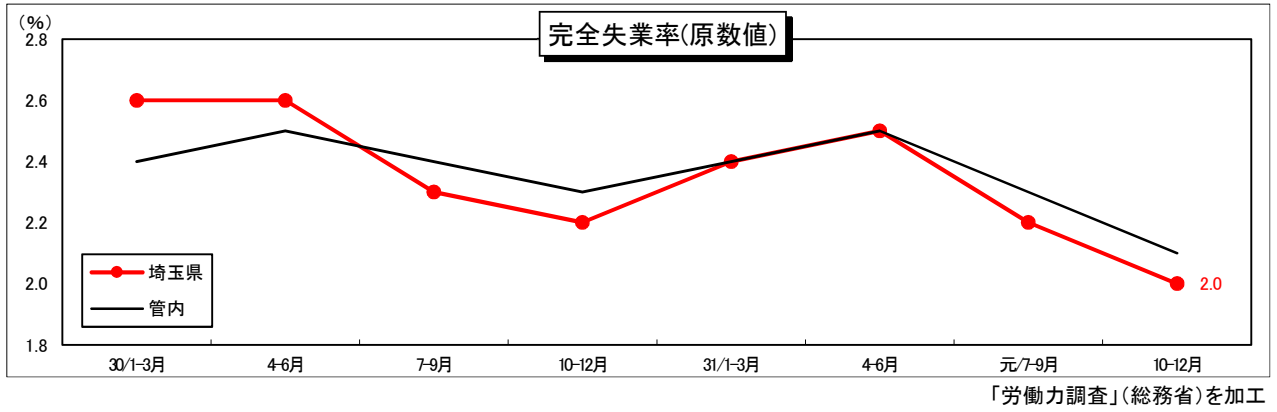
[グラフ6]



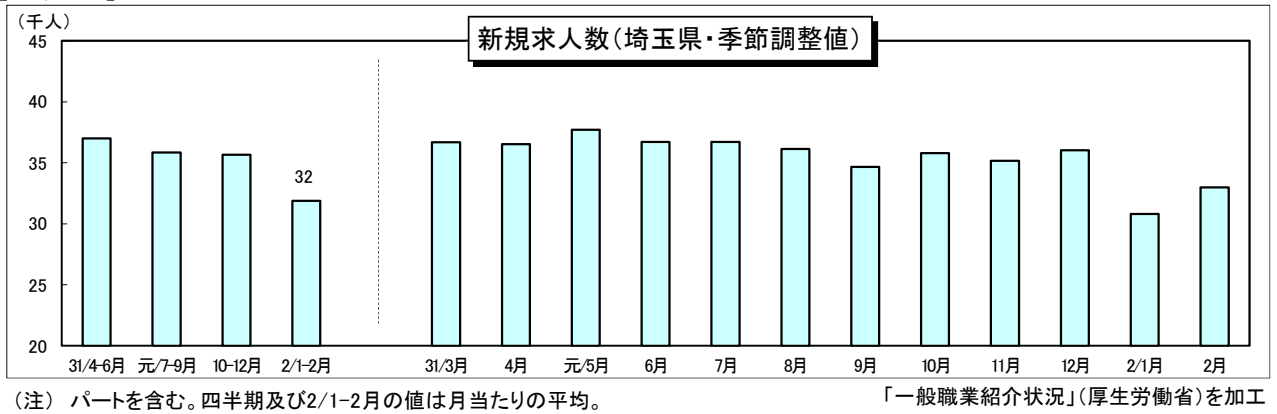
(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

[グラフ7]



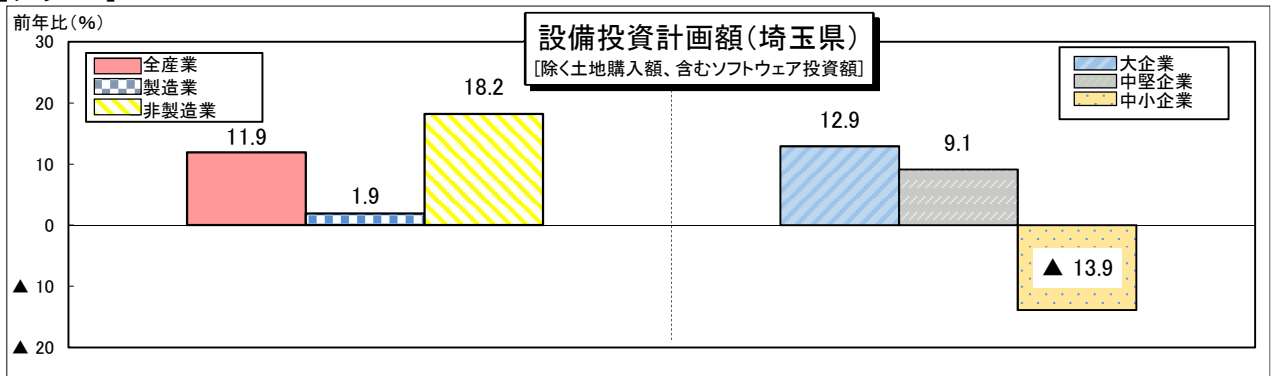
[グラフ8]



4. 設備投資

元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

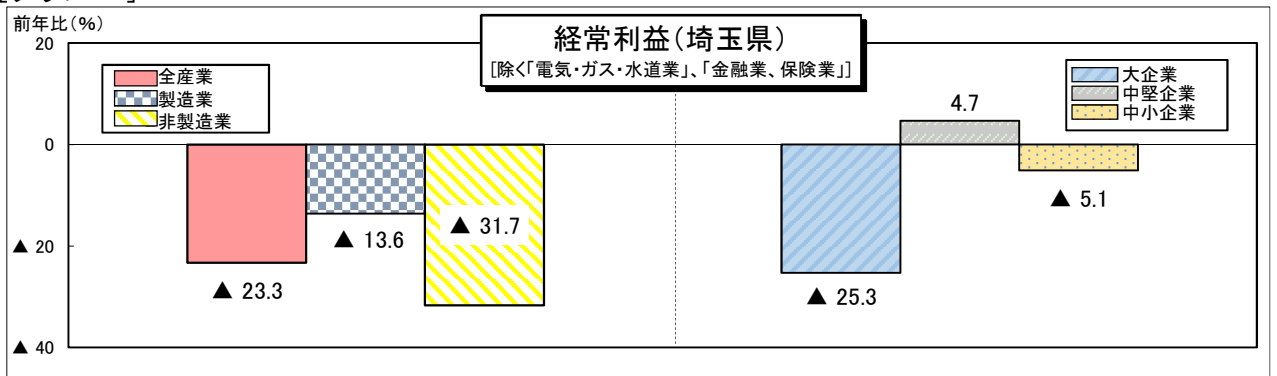
[グラフ9]



5. 企業収益

元年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

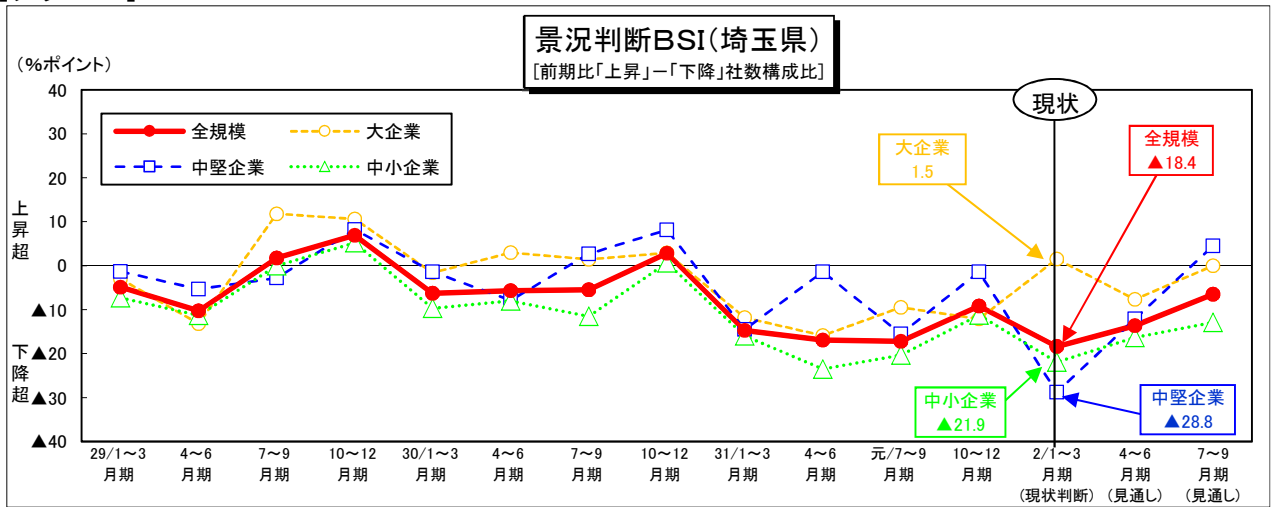
[グラフ10]



6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ11]

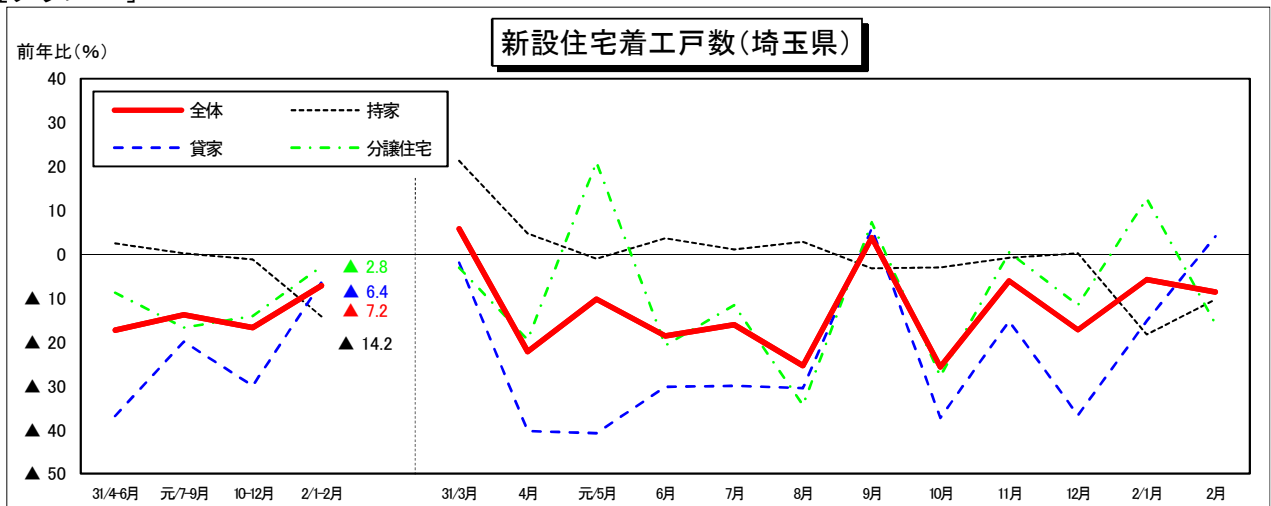


「法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)」(関東財務局)

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ12]

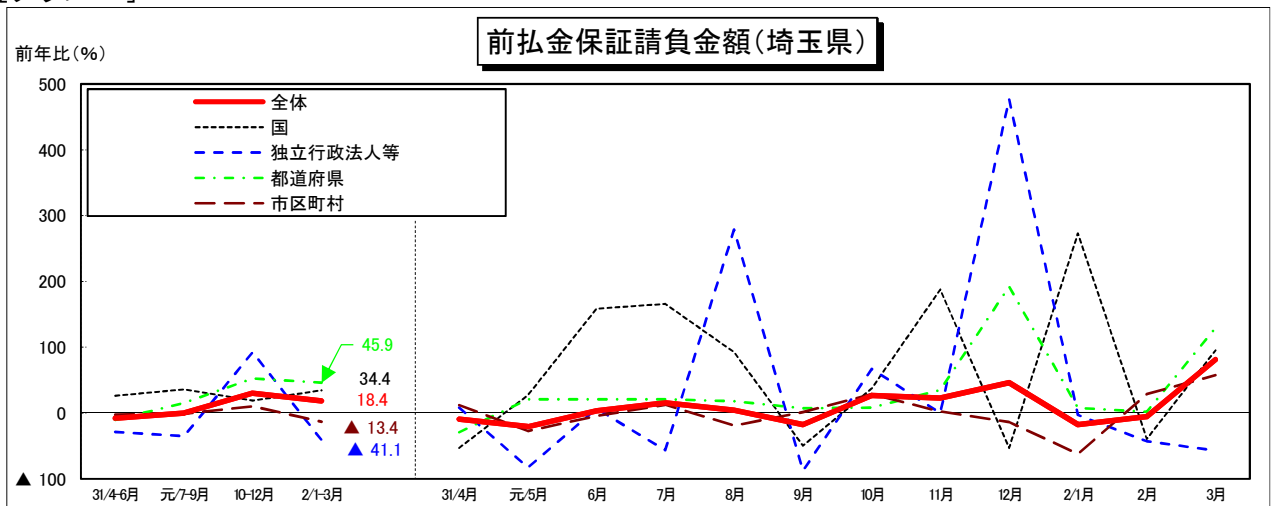


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ13]



「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工